

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現

（１）多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現

○多様性の尊重に関する普及啓発事業（多様性社会推進課）

12,400千円（R7 15,000千円）

多様性が尊重され、誰もがその人らしく活躍できる社会の形成を推進するため、市町村と連携した各種セミナーや県主催の企業向けセミナーを開催するほか、働く場における男女共同参画や多様性尊重の取組を積極的・先進的に行う企業や団体等を表彰し、その優良事例を様々な機会を捉えて周知・展開していきます。

〔事業内容〕

- ・多様性尊重に関する各種セミナーの開催 5,000千円
 - ①市町村職員向けや地元企業・団体向けセミナー等の開催に関する市町村との連携
 - ②企業向けセミナーの開催
- ・『男女共同参画・多様性社会推進事業所表彰』の実施 7,400千円

○防災情報バリアフリー化事業【一部新規】〔再掲〕（危機管理政策課）

3,000千円（R7 9,500千円）

大規模地震や水害等の発災時に、視覚障害者等が安全確保に向けた避難行動をとれるよう、令和7年度に導入した音声対応ハザードマップについて、新たに外国人向けに多言語対応等の機能を追加します。

〔事業内容〕

- ・視覚障害者等向け音声対応ハザードマップ 1,320千円
- ・外国人向け音声対応ハザードマップ【新規】 1,320千円
- ・避難情報等のプッシュ通知機能導入【新規】 360千円

○多様な働き方推進事業〔再掲〕（雇用労働課） 50,000千円（R7 50,000千円）

中小企業等における長時間労働の削減や働きやすい職場環境の整備、働く人の希望に応じた多様で柔軟な働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナーの開催、ポータルサイトによる情報発信等を通じて、県内中小企業等の取組を支援します。

〔主な事業〕

- ・アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・働きやすい職場環境づくり・テレワークに係る普及啓発 など

○千葉県ジョブサポートセンター事業〔再掲〕（雇用労働課）

127,314千円（R7 120.390千円）

子育て中の女性や中高年齢者などを対象とした再就職・就職後の定着を支援し、女性や高齢者、就職氷河期世代を含むミドル世代など多様な人材の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。

〔事業内容〕

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナー等の実施
- ・働き手となるシニアの掘り起こしや県内企業とのマッチング支援等の実施
- ・就職氷河期世代を含むミドル世代に対する求職者支援、定着支援等の実施
- ・在宅ワーカーに対する就業支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等の実施

○男女共同参画推進事業（多様性社会推進課） 5,900千円（R7 6,000千円）

県内の男女共同参画の機運を一層高め、組織のリーダーの方々の意識変革の具体化をさらに進めるため、シンポジウムや異業種交流会などの啓発イベントを実施します。

〔事業内容〕

- | | |
|-------------------|---------|
| ・男女共同参画シンポジウム | 1,162千円 |
| ・女性活躍推進のための異業種交流会 | 2,690千円 |
| ・男女共同参画県民フェスタ | 2,048千円 |

○困難な問題を抱える女性への支援事業（児童家庭課） 48,049千円（R7 47,500千円）

自ら解決できず、周囲にも相談ができないまま困難な問題を抱えている女性の自立を支援するため、繁華街等におけるアウトリーチを通じて、支援の手があることの声かけを行うとともに、支援が必要な女性に対し、相談支援や安心・安全な居場所の提供を行います。

[主な事業]

- | | |
|----------------------|----------|
| ・アウトリーチによる日用品や食品等の配布 | 17,200千円 |
| ・SNS等による相談支援 | 15,000千円 |
| ・居場所の提供 | 15,400千円 |

○農福連携推進事業（担い手支援課） 6,600千円（R7 5,900千円）

農業において深刻化する労働力不足の解消や、障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者の就農促進に向けた実証事業などを行うほか、農福連携の実践に関する助言・指導ができる人材を育成する研修を実施します。

[主な事業]

- | | |
|------------------------|---------|
| ・農福連携に携わる専門人材の育成研修、派遣等 | 2,200千円 |
| ・障害者の就農促進に向けた実証事業の実施 | 1,000千円 |
| ・農福連携の認知度の向上 | 3,020千円 |

○障害者就労の促進〔再掲〕（産業人材課） 183,429千円（R7 163,801千円）

障害者と企業を対象に、就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着まできめ細かな支援を行うことで、障害者就労の促進を図ります。

〔事業内容〕

- | | |
|-----------------------|----------|
| 1 障害者就業支援キャリアセンター事業 | 49,929千円 |
| 2 障害者雇用促進のための「意識改革」事業 | 6,189千円 |
| 3 企業支援員事業 | 91,330千円 |
| 4 障害者雇用サポート事業 | 35,981千円 |

○県立高校エレベーター設置事業〔再掲〕（教育施設課） 143,000千円（R7 54,600千円）
（債務負担行為 1,777,000千円）

障害のある生徒等が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進するため、県立高校へのエレベーター設置を計画的に進めます。

〔事業箇所〕 高校6校6基

○パラスポーツ振興事業【一部新規】（生涯スポーツ振興課） 78,680千円（R7 87,030千円）

パラスポーツの普及を図るとともに、障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備します。令和8年度は、新たに千葉県パラスポーツ情報センター（仮称）を設置し、パラスポーツに関する情報発信や相談対応を行います。

〔主な事業〕

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1 パラスポーツフェスタ開催事業 | 6,631千円 |
| 2 千葉県パラスポーツ情報センター（仮称）の設置【新規】 | 31,500千円 |
| 3 特別支援学校を活用したパラスポーツ普及促進事業 | 5,002千円 |
| 4 パラスポーツ競技団体支援事業 | 5,850千円 |

○ユニバーサルツーリズム推進事業【新規】〔再掲〕（観光政策課） 2,200千円

観光施設等におけるバリアフリー対応が広がる中、障害のある方が旅行をより身近に感じられるよう、ユニバーサルツーリズムの促進を図るための調査を実施します。

○地域日本語教育等の推進（国際課）

37,700千円（R7 44,100千円）

県内在住の外国人が増加する中、日本人と外国人の双方が安心して暮らすことのできる地域づくりを推進するため、市町村が開設する地域日本語教室を支援するとともに、帯同家族に向けて入門レベルの日本語教育や生活オリエンテーションを実施するなど、県内各地域における外国人への日本語教育環境の整備等を推進します。

〔主な事業〕

・ 地域の日本語教育に係るコーディネーターの配置	15,932千円
・ 基礎日本語教育等の実施	7,888千円
・ 地域日本語教育推進市町村補助金	6,000千円
・ 日本語ボランティアの取組発信事業	1,100千円
・ 日本語ボランティア育成研修	619千円

○在住外国人向け理解促進事業【新規】（国際課）

3,800千円

外国人住民が地域の一員として暮らしていくために、日本の生活ルールやマナーの習得を促すことが重要であることから、新たに啓発動画を作成し、市町村窓口での周知や情報発信力の強化を図ります。

○日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業〔再掲〕（学習指導課）

76,961千円（R7 69,863千円）

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、学習上・生活上の支援を行うため、母国語を話することができる相談員等を派遣し、日本語指導及び適応指導等を行うとともに、市町村が行う外国人児童生徒への支援に対して助成します。また、令和7年度からの県立高校での初期指導体制構築に関する研究事業や市町村立学校でのオンライン日本語指導に関するモデル事業等を引き続き実施します。

〔主な事業〕

1 外国人児童生徒等教育相談員の派遣	32,488千円
2 連絡協議会の開催	623千円
3 拠点校における支援の在り方等調査・研究	6,220千円
4 外国人児童生徒等教育補助事業	15,852千円
5 初期指導体制構築に関する研究事業	8,800千円
6 市町村立学校でのオンライン日本語指導モデル事業	7,000千円
7 授業における翻訳支援アプリの活用検証事業	1,500千円

○外国籍の子供の日本語学習等支援事業（国際課） **5,000千円（R7 5,000千円）**

外国籍の子供が地域の一員として暮らし活躍できるよう、義務教育年齢を超過した外国籍の子供を対象に、高等学校への就学に求められる日本語や教科等の指導を行う教室を運営するNPO法人等に対し、経費の一部を補助します。

[補助対象]

県内に事務所又は活動拠点を有するNPO法人、一般法人などの非営利法人

[対象経費]

義務教育年齢を超過した日本語指導を要する外国籍の子供に対し、高校への就学のために必要となる日本語や教科及び受験準備の指導を行う教室の運営に要する経費

[補助率等]

1/3（上限300万円）

○国際的に活躍できる人材の育成【一部新規】〔再掲〕（学習指導課、教育政策課）

379,928千円（R7 333,674千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、中学生・高校生の英語学習の充実を図るとともに、海外留学への助成や国際教育交流の推進により、国際感覚や多文化理解の醸成を図ります。

[事業内容]

1 英語教育の推進（学習指導課）

（１）外国語指導助手（ALT）活用事業 **303,854千円（R7 297,174千円）**

県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業などに取り組みます。

（２）AIの活用による英語教育強化事業 **15,000千円（R7 15,000千円）**

県立高校及び市町村立中学校において、授業や家庭学習での効果的なAI活用を検証するモデル事業を行います。

（３）外国語による発信力育成のためのモデル事業【新規】 **39,274千円**

県立中高一貫校において、外国語指導助手（ALT）の増員やオンライン国際交流の実施等により、英語教育を充実させ、6年間を見通した体系的な英語教育カリキュラムをモデル的に構築します。

2 国際交流の推進（教育政策課）

（１）高校生等海外留学助成事業 **15,600千円（R7 15,600千円）**

高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。

（２）国際教育交流推進事業 **6,200千円（R7 5,900千円）**

アジア地域に教職員・高校生を派遣し、海外との教育分野での交流を促進するほか、県内の高校生が外国人とディスカッションやレクリエーション等を行うプログラムを実施します。

○外国人材確保支援事業〔再掲〕（雇用労働課） **25,000千円（R7 20,000千円）**

県内中小企業における外国人材の円滑な受入れを支援するため、県内中小企業を対象とした外国人材採用・定着セミナー、外国人留学生を対象とした就職支援講座を開催するとともに、企業と留学生との相互理解のための交流会、マッチングに向けた合同企業説明会を開催します。

また、県内企業からの採用・定着に関する相談や、外国人材からの仕事に関する相談を、電話・オンラインで受け付ける窓口を運営します。

〔事業内容〕

- ・企業向け外国人材採用・定着セミナー、外国人留学生向け就職支援講座の開催
- ・企業と外国人留学生の交流会、合同企業説明会の開催
- ・外国人材雇用相談窓口の運営

○警察における訪日外国人・在留外国人の増加への対応【一部新規】

（警察本部教養課、運転教育課） **5,900千円（R7 2,000千円）**

外国人居住者や訪日外国人の増加に対応し、外国語による110番通報等にも迅速に対応できるよう、民間事業者による多言語コールセンターの設置や運転免許センターに来庁する外国人とのコミュニケーションを円滑に行うための翻訳システムの導入等を行います。

〔事業内容〕

1 多言語コールセンター設置事業 2,000千円（R7 2,000千円）

外国語での110番通報等に対して、通報者、警察、民間通訳人での三者間通話により、速やかな対応等ができるように多言語コールセンターを設置します。

2 クラウド利用による翻訳支援サービスの導入【新規】 1,876千円

在留外国人及び訪日外国人の増加に伴い、各種警察活動において外国語の文字データを扱う機会が増えたことを踏まえ、クラウド利用の翻訳支援サービスを導入します。

3 外国免許切替窓口における翻訳システムの導入【新規】 2,024千円

外国免許切替手続に来庁する外国人とのコミュニケーションを円滑に行い、来庁者の負担軽減、業務の円滑な運営を図るために翻訳システムを導入します。

○ちばアグリサポート・モデル検証事業【新規】〔再掲〕（担い手支援課） 2,000千円

農業の労働力確保に向けて、外国人材等を雇用する企業への農作業の委託や、地域内・県内における人材のシェアをモデル事業として実施し、農業分野における外国人材等の効果的な活用に向けた実証を行います。

[事業内容]

- ・外国人材を雇用する企業等からの短期間の派遣受け入れや農作業委託の複数地域での検証
- ・農業現場における外国人材等の活用に係る課題抽出、解決策及び必要な支援の検討等

○ L G B T Qに関する相談事業（多様性社会推進課） 10,700千円（R7 10,400千円）

L G B T理解増進法において、地方自治体による相談体制の整備が求められていることから、当事者等が抱えている不安や悩みを受け付ける相談窓口を設置します。

(2) 連携・協働による社会づくり

○福祉相談業務のデジタル化推進事業（健康福祉指導課）

209,000千円（R7 342,000千円）

複雑化・複合化した支援ニーズが求められている福祉の相談現場において、相談者に対する支援の質の確保・充実を図るため、業務のデジタル化を推進します。

[事業内容]

・福祉相談記録システム運用事業

143,000千円

福祉の相談現場において、関係機関が的確な情報共有を図り、相談から支援までシームレスに行えるよう、関係市とともに開発した福祉相談記録システムを中核地域生活支援センター2機関へ導入します。

・中核地域生活支援センターの相談支援業務のICT化事業 44,000千円

中核地域生活支援センターにおいて、ICTツールを活用することで、相談対応業務を充実化するとともに、業務の効率化を図ります。

・AIを活用した福祉相談窓口案内事業

22,000千円

生活困窮や子育ての悩み、高齢者や障害者等の支援を必要とする方など、様々な相談をAIが分類して適切な支援先につなげる福祉の相談窓口を運用します。

○フードバンク活動支援事業（健康福祉指導課）

26,000千円（R7 26,000千円）

フードバンク活動を通じた生活困窮者支援を県内各地域へ広げていくため、中核的な活動を担う団体と各地域の活動拠点となる団体におけるネットワーク構築等を支援します。

[補助先] 県全域のネットワーク構築を行う団体（1団体）、および各地域の拠点となる団体

[対象経費] ①ネットワークを活用した食料品の受入・提供 等

②その他フードバンク活動を通じた生活困窮者支援 等

[補助率] ①8/10、②1/2

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課）

382,942千円（R7 369,925千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で対応するほか、引きこもり等が原因で自ら相談場所に赴けない方に対して、訪問相談を実施します。

[設置箇所] 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

○重層的支援体制構築に向けた研修事業（健康福祉指導課） 6,214千円（R7 6,123千円）

重層的支援体制整備事業の実施に向けた移行準備への取組を促すため、市町村職員向けの研修を実施します。

〔負担割合〕 国3/4・県1/4

〔委託先〕 中核地域支援センターの受託事業者

○孤独・孤立対策推進事業【新規】（健康福祉政策課） 5,000千円

孤独・孤立を予防する地域づくりを推進するため、連携の基盤となる「官民連携プラットフォーム」を構築するとともに、対策事例の紹介などを行う研修会の開催や、支援情報などをまとめたポータルサイトの開設を行います。

※官民連携プラットフォーム…孤独・孤立対策に取り組むため、県内の関係者が集まり、官民連携を推進するもの

〔事業内容〕

- ・官民連携プラットフォーム会議開催経費 132千円
- ・研修会・ワークショップの開催 660千円
- ・ポータルサイトの開設 4,208千円

○持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業（政策企画課）

1,500千円（R7 2,000千円）

SDGsの認知度向上のため、千葉県SDGsシンボルマークを活用した啓発物資を作成するとともに、ちばSDGsパートナー登録企業の取組のさらなる充実や連携による新たな展開を促すことができるよう、SDGs推進に取り組む企業等が交流できるセミナー等を実施します。

○姉妹・友好都市等との交流推進事業（国際課） 13,000千円（R7 24,300千円）

本県の国際交流を促進するため、姉妹州・姉妹都市である米国・ウィスコンシン州及びドイツ・デュッセルドルフ市、友好都市である台湾・桃園市との交流事業等を行います。

〔事業内容〕

- ・ウィスコンシン州との交流事業 2,138千円
- ・デュッセルドルフ市との交流事業 7,153千円
- ・桃園市との交流事業 3,709千円

○地域づくり推進事業（地域づくり課） 30,000 千円（R7 30,000 千円）

県内各地域において、それぞれの地域が持つ特性や強みを活かし、地域の活性化に向けた取組を推進するため、県、市町村、地元関係者等が連携して地域づくりに取り組みます。

○新県立図書館等複合施設整備事業（生涯学習課） 1,454,700 千円（R7 33,540 千円）

県立図書館と県文書館の複合施設を、知識や情報を発信する「知の拠点」として整備するため、建築工事等を実施します。

[主な事業]

- ・ 建築工事 1,215,522千円
- ・ 工事監理委託 221,728千円
- ・ 移転予定資料の状況調査 15,343千円

[継続費に係る事業費]

年度	事業費（千円）	主な内容
令和7年度	32,540	上水道負担金、家屋事前調査、工作物移設
令和8年度	1,452,593	建築工事
令和9年度	5,142,274	建築工事、電気設備工事、空調設備工事
令和10年度	24,693,803	建築工事、電気設備工事、空調設備工事、資料等移転
令和11年度	677,035	資料等移転、家具・什器備品等購入
合計	31,998,245	